

2024年10月3日

職員・共同組織の皆さんへ

公益社団法人京都保健会理事会

投票に行って、あなたの意思を示しましょう
いのち優先の社会、ゆたかな医療・介護実現へ 政治の大転換を実現しましょう

10月1日、石破茂氏が102代目の首相に指名されました。10月9日に国会を解散し、27日総選挙の予定となります。皆さん、今総選挙は「軍事大国化と新自由主義の継続か、それとも憲法にもとづき平和と人権・いのちが輝く社会の転換か」が問われる選挙です。是非投票に行き、皆さんの意思表示をしてください。

とりわけ社会保障分野には問題が山積しています。物価高騰が高齢者の年金生活を直撃し、「暮らしていけない」という悲鳴が上がっています。年金は実質減額を続け、第2次安倍政権以降の12年間に、7.8%も削減されました。この夏は電気代の負担を苦にしてエアコンの使用を控えて熱中症になり、亡くなる高齢者が相次ぎました。75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担は、「原則＝1割、現役並み所得者＝3割」とされてきましたが、一昨年、単身で年収200万円以上の人などの窓口負担を2割に引き上げる改悪が強行され、深刻な受診抑制が起こっています。そのうえ、政府は3割負担の対象をさらに広げる方針を打ち出しました。国保料の相次ぐ値上げも大きな負担になっています。今年度の診療報酬改定もマイナス改定となり、アフターコロナの医療施設の経営は危機的な状況に陥っています。

介護分野では「提供体制の崩壊」という介護制度の危機が進行しています。ホームヘルパーなど介護人材が不足し、人手不足と経営悪化による介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出しています。今年度の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬を引き下げたことが大打撃になりました。

一方、石破首相は軍事力の強化と日米同盟の強化発展を声高に叫んでおり、首相の政治理念は「憲法改正」です。日米軍事同盟の強化とともに、東アジア版NATO（北大西洋条約機構）を提唱し、核の共有まで言い出す始末です。日本や国民を守るどころか逆に、平和や暮らしをいっそう危機に陥れるものです。早期解散は裏金問題や経済政策、軍拡路線など争点となっている問題に対する国会審議にフタをするもので、石破新政権が早くも行き詰まりに陥っている表れです。

年金も介護も医療も、人間らしい暮らしを送るためのものです。それらが今、本来の機能を失い、危機的な状況に陥っています。憲法は、すべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を営む権利があることを明記し、その保障を国の責務と定めています。こどもから高齢者まで、人権と尊厳が守られ、人間らしい暮らしを送れるようにするのは政治の責任です。

総選挙は政治を正す絶好のチャンスです。

投票に行って、あなたの意思を示しましょう。いのち優先の社会、ゆたかな医療・介護実現へ 政治の大転換を実現しましょう。

以上